

PI-Forum 誌編集委員から

若松論文で指摘されているように、海外で開発された手法を日本で試みる場合に、手法の眼目を生かしつつ日本の制度に適合的な『日本型』手法を生み出すこと、それが手法の定着の秘訣なのかもしれません。(久保)

個人的な話ですが、今年4月からこれまでいた大学から離れ、現場に近い所(いやほぼ現場)でまちづくりのお手伝いをしています。現場でのまちづくりの関わりは、協働・参加を質的に向上させるための理念や技術の開発・普及・実践を妨げている様々な社会的な阻害要因と対峙することになるのかなと思っています。これらをクリアしていくことが今の日本における市民参加・合意形成のステップアップにつながっていくと思っており、はりきっております。いずれはPI-Forumに報告できればと思っています。(杉崎)

今回は、「アダプト・プログラム」についてご寄稿頂いた谷津様に、直接お話しをうかがうことができました。私自身にとっても大変貴重な経験でしたが、紙幅の関係で、谷津様にはエッセンスのみをまとめて頂くこととなりました。「きれいなところにごみは捨てられない」、「既にごみがあるところにごみは集まる」とは、経験的知識としてよく言われることですが、では、その大元となる「きれいなところ」はどうやって維持すればよいのか。アダプト・プログラムは、その有効な手法だと思えます。また、適用範囲は散乱ごみ防止だけに留まらないのではありませんでしょうか。(西原)

中部地域を中心に、産官学民協働の起業家育成、市民の目線と言葉で伝える名古屋市の3R、社会基盤整備各種、脳死・臓器移植など、多様な分野でファシリテーターを務める機会を頂いています。いずれも試行錯誤ですが、とくに事務局内部の情報共有と合意形成、魅力的な目標設定、目標達成に向けた

プロセス設計とその視覚化は、共通する課題であると感じています。中部地域の皆さん、3つのPIについて、一緒に勉強しませんか？(水谷)

第2号では「手法・技術」をテーマとした論文を主に収録しました。横並びで比較してみると、PIの技術として考えられている言説は主に「検討プロセス(石川、サスカインド、竹迫、若松、Kwonら)」、「支援技術(竹迫、真鍋、入江)」、「市民社会による公的サービス提供の仕組み(谷津)」、「評価(廣瀬ら)」の4種類に整理できるのではないのでしょうか。ここ数年、合意形成を目的としたさまざまな「技」の紹介が加速しているような気がしますが、そろそろ再整理の時期が迫っているのではないかと思います。PI-Forumではこれらの手法について共通点を見出すワークショップを近々開催する予定です。ご興味のある方は是非ご参加ください。開催案内はPI-Forumメールマガジンで行いますので未登録の方は是非ウェブサイトにてご登録を！(松浦)

PI-Forum 誌編集委員

松浦 正浩 (編集総括) [PI-Forum 理事]

マサチューセッツ工科大学都市計画学科

久保 はるか

神戸大学大学院法学研究科

杉崎 和久

(財)練馬区都市整備公社まちづくりセンター準備室

西原 弘

有限会社サステイナブル・デザイン研究所

水谷 香織 [PI-Forum 理事]

岐阜大学工学部

PI-Forum 誌 公募原稿募集

PI-Forum 誌は、公共政策、公共事業、まちづくりなどの分野における社会的合意形成に関する研究や事例を、実務家と研究者が幅広く情報共有することを目的に、年2回発行されます。PI-Forum 誌はインターネット(ウェブサイトからのダウンロード)と郵送で配布されます。社会的合意形成の諸課題に関心のある行政職員、大学研究者、コンサルタントの目に留まることを期待され、みなさまの研究と実践の成果発表、広報の場として、大きな効果が期待されます。

第3号についても、事例研究から文献レビューまで、原稿を幅広く公募する予定です。なお、原稿はA4判2段組2~4ページ(写真図表等込)で、投稿料は無料です。採用された原稿の著作権はNPO法人ピーアイフォーラムに帰属します。

詳細が決まり次第、PI-Forumのウェブサイト <http://www.pi-forum.org/> にて公募要領を発表いたします。

PI-Forum 誌 広告出稿募集

PI-Forum 誌は幅広い情報の共有と伝播を目的に、インターネット上で無料配布しておりますが、インターネットの維持管理費用、各種研究機関への冊子版無償配布費用、その他郵送費、通信費などを広告収入により捻出しております。PI-Forum 誌(冊子版)は、行政機関や各種研究機関の公共政策、合意形成、社会資本整備に特に関心の高い方々を対象に無償配布しており、当該分野に関連する広告効果はきわめて高いと自負しております。公共政策分野のお仕事をなさっているみなさま、ぜひ広告出稿をご検討ください。広告出稿に関するお問い合わせは info@pi-forum.org (担当:松浦) までお願いします。

NPO 法人 PI-Forum のご案内

いま、何が問題か？

近年、環境問題、まちづくり、社会資本整備、ゴミ処理施設立地等様々な分野で、行政対市民、地域対地域など関係者間の利害対立、信頼感の欠如といった問題となっています。その結果、社会として解決すべき問題が放置され、誰もが納得できるプロセス、解が存在しないことによる社会的損失が発生している事例が多く見られると考えられます。また、生命工学等の新たな科学技術の導入に関しても、多様な価値観を持つ国民間のコンセンサス形成も課題となっています。そこでは、あるべき政策を立案・選択していく上で、合意形成の仕組み・技術・知恵を社会全体の財産とすることが課題解決の大きな鍵となっていると考えられます。

PI-Forumの役割

我々は、合意形成の重要性に対する社会的な認識を高め、中立的立場から合意形成の仕組み・技術・知恵を社会に提供します。

PI-Forumの目指すもの

我々は、行政が政策決定過程に市民の参加を促すとともに市民一人一人が積極的に発議するための新しい合意形成の仕組みを提案し、提供することにより、市民が主体的に合意形成の取り組みに参画する社会を実現するとともに公共サービスの満足度を高めることを目指しています。

PI 3つの定義

Public Involvement	行政が政策決定過程に市民の参画を進めること
Partnership Incubation	パートナーシップを育む環境をつくること
Public Initiative	市民一人一人が積極的に発議・提案していくこと

役員（2005年7月現在）

理事長	城山英明（東京大学 法学部 助教授）
副理事長	水谷香織（岐阜大学 産官学融合センター 日本学術振興会特別研究員）
理事	石川雄章（国土交通省）、梅本嗣（(株)博報堂）、菊池豊（高知工科大学 総合研究所 助教授）、田熊伸好（スピリット 代表）、田中秀明（財務省 財務総合政策研究所 客員研究員）、松浦正浩（マサチューセッツ工科大学都市計画学科）、矢嶋宏光（(財)計量計画研究所 都市政策研究室 室長）
監事	鈴木達治郎（(財)電力中央研究所 上席研究員）

PI-Forum 最近の活動報告

メールマガジン・ウェブサイトによる情報提供

実務家へのインタビュー、イベント報告、書評など最新情報満載のメールマガジン（購読無料・毎月発行）、ワークショップ等イベントの記録、映像情報など満載のウェブサイトなどを通じ、3つのPIに関連する情報を幅広く提供しています。詳しくは<http://www.pi-forum.org/>をご覧ください。

市民参加のガイドラインを考えるシンポジウムと合意形成トレーニング体験コース見本市（2004年11月29,30日開催）

合意形成に関する有識者や全国の実務者とのネットワークを通じ、市民参加がどうあるべきか、どう方針づけられればいいのかを様々な角度から検証し、『市民参加のガイドライン』としてとりまとめるプロジェクトをスタートしました。その中間とりまとめに向け、考え方や全国各地での実体験を広く共有する機会とするため、『市民参加のガイドラインを考えるシンポジウム』を開催しました。また、対話の仕方、会議の運営、プロセスの組み方などに関する各種のスキルに触れ、一度にいくつものコースを体験受講できる機会として、『合意形成トレーニングコース見本市！』を開催しました。

コンセンサス・ビルディング手法研修会（2004年8月26～28日開催）

土木学会四国支部との共催で、近年米国において幅広く活用されつつある合意形成手法、コンセンサス・ビルディングに関する3日間の集中セミナーを、米国から講師を招き高松市にて実施しました。約20名の若手実務家、研究者らが、交渉学の理論的基礎から具体的な合意形成プロセスの設計演習まで、現場を意識した密度の濃い研修を体験しました。

PI-Forum ご参加のおさそい

PI-Forumでは、市民団体、大学、行政、民間等の幅広い分野・立場の方々のプラットフォームを形成するため、幅広く会員を募集しております。PI-Forumの自主的・独立的な活動は、会員、協力者に方々によって支えられています。ぜひ、ご入会を検討下さい。

会員特典

- (1) PI-Forum主催の各種イベントに優先参加受付、参加費割引
- (2) 会員メーリングリストや会員フォーラムをはじめとする議論・親交の場への参加
- (3) 会員提案型事業への参加・支援
- (4) PI-Forum主催の各種プロジェクトに主体的に参加

会費

正会員：入会金 3,000円 年会費 6,000円
学生会員：入会金 3,000円 年会費 2,000円

会員期間

年度会員制度（5月1日～4月30日）で、申込みは四半期ごとの受付となります。

会員お申込は PI-Forumのホームページ <http://www.pi-forum.org/> から申込書をダウンロードいただくか、PI-Forum事務局まで申込書をご請求ください。

賛助会員制度もご用意いたしております。詳しくはinfo@pi-forum.org までお問い合わせください。

特定非営利活動法人（内閣府認証） ピーアイ・フォーラム PI-Forum <http://www.pi-forum.org/>
事務局 〒780-0862 高知県高知市鷹匠町1丁目3-22

電子自治体づくりに取り組む自治体の皆さまを **雑誌** **Webサイト** **カンファレンス** で応援します

雑誌

日経BP
ガバメントテクノロジー

- 季刊(3、6、9、12月)
- A4変型判 約150ページ
- 自治体・政府機関勤務者には、勤務先あて無料送付
(それ以外の方は1年7,600円/税込)

電子自治体に関する最新トレンドはもちろん、電子自治体サービスの企画・構築・運営にあたっての様々な課題を解決する実務情報をお届けします。先進自治体の取り組みの事例や調査データをもとに、比較・検証を加えて情報提供します。本誌独自の記事のほか、日経BP社発行のパソコン、IT関連専門誌の電子自治体関連の記事や、日経パソコン「e都市ランキング」などの調査を再録しますので、自治体関連の記事だけをまとめてご覧になれます。



Web

電子自治体ポータル

<http://govtech.nikkeibp.co.jp/>

日経BPガバメントテクノロジー誌が運営するWebサイト。毎週、コンテンツを更新しています。

日経BP
ガバメントテクノロジー・メール

- 週刊(毎週木曜日発行)

※どなたでも無料で登録できます。登録は、上の「電子自治体ポータル」サイトへ

カンファレンス/セミナー

都道府県CIOフォーラム
全国電子自治体会議

日経BP社は上記フォーラム/会議の事務局や運営を担当。それぞれ年2回程度開催しています。

雑誌購読に関するお問い合わせは——日経BP読者サービスセンターへ ☎(03)5696-1111 (平日9:00~17:00)

MRI

三菱総合研究所パブリック・コミュニケーション研究チームでは、パブリック・コミュニケーション・モデルやステークホルダー分析、広報の効果分析、評価手法をもとに、全国規模の政策・施策から、地域規模に至るまで幅広く社会的合意形成を支援しています。

コミュニケーションを通じた
高質な社会システムの構築

- 主な業務実績:
- 公共政策・施策を中心とした合意形成、P I、複数主体間での意志決定の支援
 - 公的主体、公共政策・施策の広報戦略策定、広報活動実施支援
 - Web構築等、コミュニケーション・ツール作成支援

株式会社三菱総合研究所

政策科学システム研究部
パブリック・コミュニケーション研究チーム

Tel:03-3277-0707 E-mail:p-com@mri.co.jp

URL:<http://sociosys.mri.co.jp/PCW/>



高知工科大学

21世紀COEプログラム
「社会マネジメント・システム」学の拠点形成

「“社会”をマネジメントする」とは何か

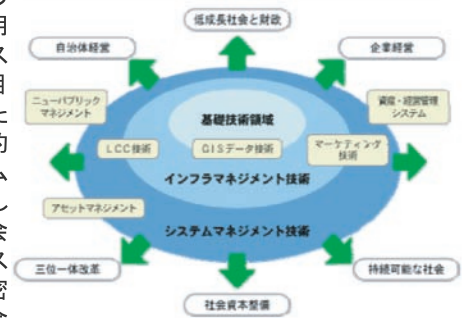
社会システム(社会を動かすシステム)は、社会が求める目標を達成するために必要な「プロセス」と「ルール」によって成り立っている。プロセスやルールのあり方がしっかりとしていなければ、よりよい社会を築くことはできないことになる。成熟社会を迎えた21世紀の日本。右肩上がりの経済成長に支えられた社会資本整備や社会サービスのあり方は、頭打ちとなっている。限られた財源と社会的資産をいかに効果的に活用し、心豊かな社会を構築・維持していくか、“未来マネジメント”は、今や緊急の課題となっているのだ。土木・建築工学や社会科学のさまざまな研究成果を“マネジメント”というキーワードでつなぎ、工学的視点から新たな学問分野「社会マネジメント・システム学」を創造すること。そして明日の社会づくりをマネジメントできる新たな人材を育てることが、今回、高知工科大学が進めるCOEプログラムの目的だ。

国、自治体から企業、地域まで、幅広い活用領域

社会マネジメント・システム学が対象とするのは、国や地方自治体など、いわゆる行政関係のシステムだけではない。企業経営、地域社会の活性化など、人が集まり、ある目的をもって活動するまとまり(=社会)があるところには、必ずシステムがあ

る。工学的手法プラス社会科学の研究成果を活用してそれらのシステムを分析し、目的を達成するための最も効率的な手法、システムのあり方を提言していくのが、社会マネジメント・システム学。社会と密接に関わり、社会を具体的に変えていけるパワーを持っていることが、この新しい学問の大きな魅力と言える。

「社会マネジメントシステム学」は、大学と社会的学問を結ぶ研究領域



高知工科大学 21世紀COEプログラム
社会マネジメントシステム・センター

〒782-8502 高知県香美郡土佐山田町宮ノ口185-C557
TEL 0887-57-2792/FAX 0887-57-2811

<http://www.kochi-tech.ac.jp/coe21/>